

# 地球温暖化対策の中期削減目標 について

---

2009年10月4日(日)

「地球を考える会」フォーラム ～エネルギー  
と環境の調和・低炭素社会の実現に向けて～

森 嶋 昭 夫

NPO法人日本気候政策センター 理事長

# 日本の地球温暖化対策の中期目標

---

## ○ 鳩山首相 演説(2009年9月):

1990年比25%削減

※全ての主要国の参加による意欲的な目標の合意が前提

- 国内排出量取引制度の導入
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入
- 地球温暖化対策税の導入

(上記、国連での演説で言及されたもの)

## ○ 麻生首相(当時)発表(2009年6月):

2020年までに、2005年比15%削減

- エネルギー効率の33%の改善
- エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの比率を20%まで引き上げ
- 太陽光発電を現在の20倍に
- エコカー世界最速普及プラン

# 先進国の地球温暖化対策の中期目標 (2020年における削減目標)

(出典:環境省資料より)

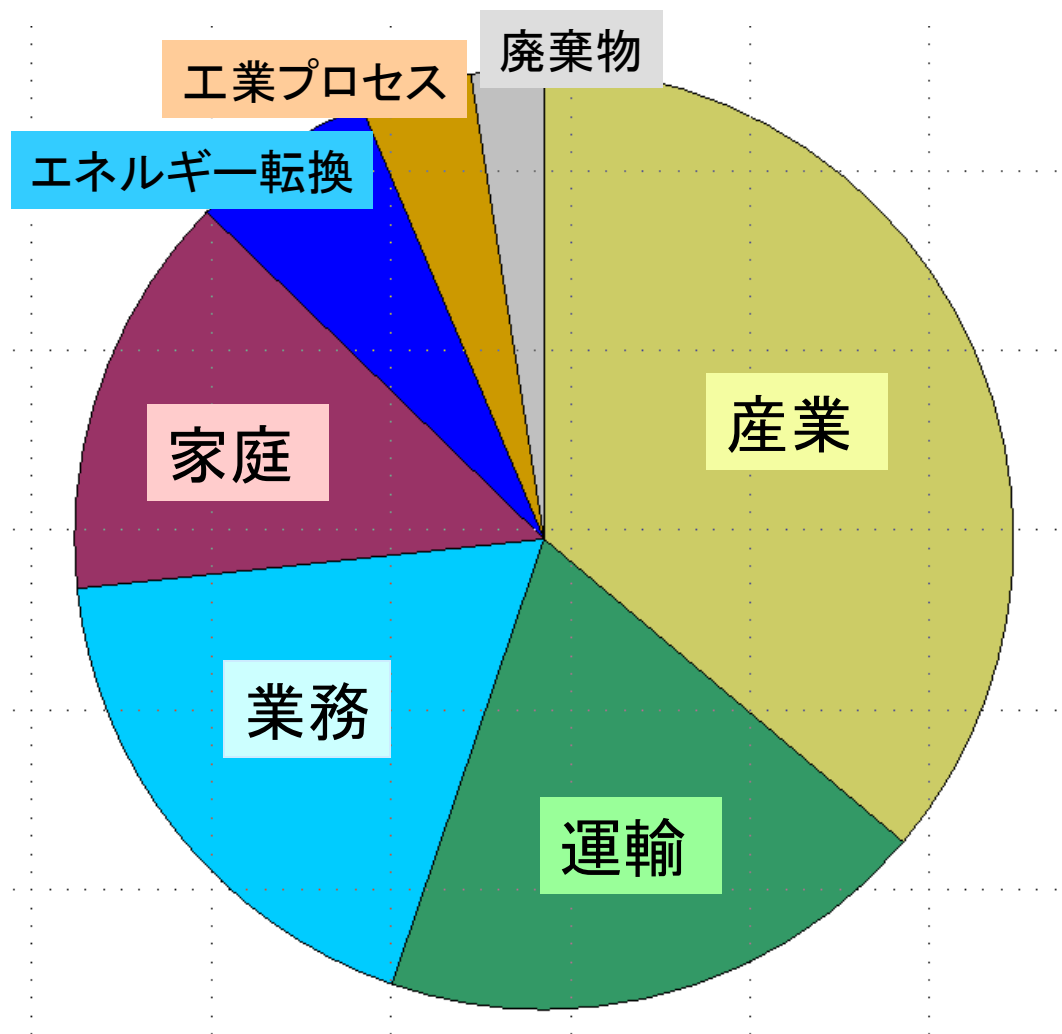
国名	削減率 (1990年比)	削減率 (2005年比)	土地利用・ 森林吸収源	海外 クレジット
日本 (鳩山) (麻生)	<b>-25%</b> (-8%)	(-30%) <b>-15%</b>	含む (含まない)	含む (含まない)
米国	0%(予算教書) -7%(ワックスマン・マ キー法案)	-14%(予算教書) -20%(ワックスマン・マ キー法案)	含む	含む
EU (27カ国)	<b>-20%</b> / <b>-30%</b> ※	(14% / 24% ※)	<b>-20%:含む</b> <b>-30%:含ま ない</b>	含む
ロシア	-10~-15%	+31~+38%	未定	未定
豪州	(3% / -14%) / - 24% ※	<b>-10%</b> / <b>-20%</b> / - <b>29%</b> ※	含む	含む

※条件付目標 (EU:他の先進国による同等の削減、主要途上国の責任と能力に応じた貢献があれば、-30%  
豪州:主要途上国の排出抑制の約束があれば05年比-15%、450ppm安定化の国際合意 3  
があれば、00年比25%まで削減)

# 日本の部門別二酸化炭素排出量:2007年

出所)温室効果ガスインベントリオフィス

2007年度GHG総排出量:13億7400万トン・CO2相当  
1990年比+9.0% / CO2:94.9%



# データ： 温室効果ガスインベントリオフィス 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト

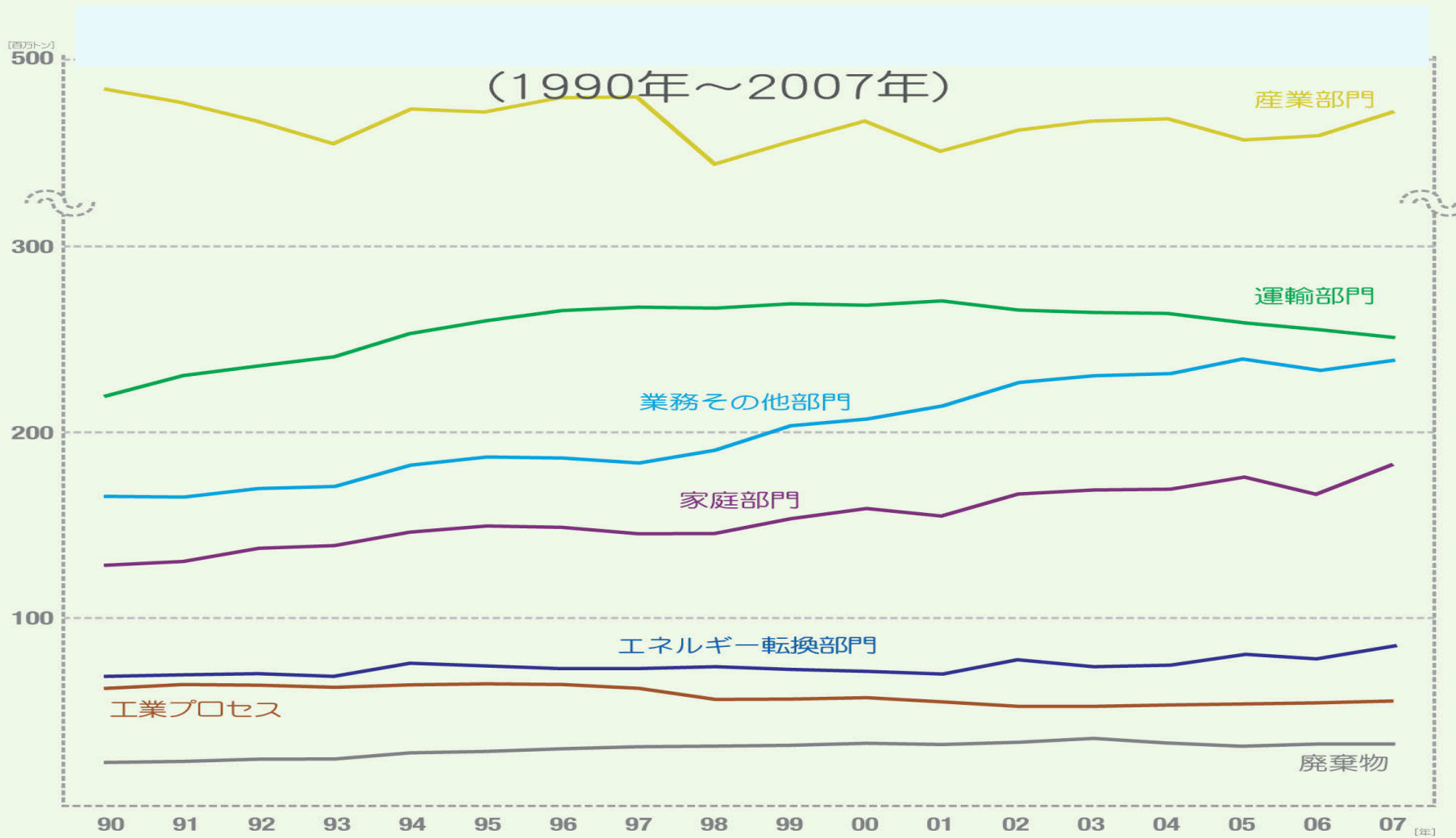
	二酸化炭素(CO2)総排出量*	一人当たり排出量*
1990	1143	9.25
1995	1227	9.77
2000	1255	9.88
2005	1287	10.08
2006	1270	9.94
2007	1304	10.2
出典)温室効果ガスインベントリオフィス		
「日本の1990～2007年度の温室効果ガス排出量データ」 (2009.4.30発表)		
*総排出量の単位は[百万トン-二酸化炭素(CO2)換算]、 一人当たり排出量の単位は[トン-二酸化炭素 (CO2) 換算/人]		

	エネルギー転換部門	産業部門	運輸部門	業務その他部門	家庭部門	工業プロセス	廃棄物
1990	67.8	482	217	164	127	62.3	21.8
1995	73.0	471	258	185	148	64.2	27.0
2000	70.8	467	265	206	158	56.8	30.8
2005	79.3	456	257	237	174	53.9	30.1
2006	77.0	458	253	232	166	53.9	30.4
2007	83.0	471	249	236	180	53.7	30.8
出典)温室効果ガスインベントリオフィス							
「日本の1990～2007年度の温室効果ガス排出量データ」(2009.4.30発表)							
*各排出量の単位は[百万トン-二酸化炭素(CO2)換算]							

# 日本の部門別CO2排出量の推移

出所) 温室効果ガスインベントリオフィス

全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(<http://www.jccca.org/>)より



※二酸化炭素 (CO2換算)  
出典) 温室効果ガスインベントリオフィス

# 2020年に25%削減目標達成に向けて

---

1. 日本での国際的削減貢献を削減率に算入する仕組みを作る。
  - i. 現行CDMを抜本的に見直し、分野別クレジットメカニズム(SCM)などを認める。
  - ii. REDD等の森林減少・劣化防止対策事業をクレジットとして評価する。
  
2. 国内政策の戦略的優先づけをおこなう。
  - i. 削減幅の大きい分野に焦点をあてる。
    - : 原子力発電の設備利用率の向上
    - : 民生・業務部門の重点的削減(住宅、電力使用)
  - ii. 経済的インセンティブを効果的に導入する。
    - : エネルギー関係税制の見直し

# 1990年比7%削減(2005年比14%削減) に必要な対策・政策

## 対策技術の普及

## 政策

### ③長期供給見直し**最大導入**(2005年比▲14%、1990年比▲7%)

・最高効率の機器を現実的な範囲  
で最大限導入

・現状の政策に加え、新たな買取制度(太陽光)、エコカー購入支援補助、省エネ  
住宅の規制強化等により、政策をさらに最大限強化

## 具体案

### ③長期供給見直し**最大導入** (05年比▲14%、90年比▲7%)

太陽光:現状の**10倍**

・**固定価格買取制度**  
・住宅太陽光補助金

次世代車:新車販売の**50%**  
保有台数の**20%**

・エコカー購入支援補助

断熱住宅:新築住宅の**80%**

・省エネ住宅の基準強化、対象拡大  
・グリーン家電の購入支援補助

# 1990年比25%削減 (2005年比30%削減) 必要な対策・政策

## 対策技術の普及

## 政策

⑥ 1990年比▲25% (2005年比▲30%)

- ・新規・既存の機器のほぼすべてを最高効率の機器に
- ・経済の活動量(生産量)を低下

- ・新規、既存の機器を、ほぼすべて最高効率の機器とすることを義務付け
- ・炭素への価格付け(炭素税、排出量取引)も不可欠

## 具体案

⑥ 90年比▲25%  
(05年比▲30%)

太陽光:現状の**55倍**

・⑤タイプBと同じ

次世代車:新車販売の**90%**  
保有台数の**40%**

・⑤タイプBと同じ

断熱住宅:新築住宅の**100%**  
既築の**100%を改修**

・⑤タイプBと同じ

エネルギー多消費産業(製鉄、化学、セメント等)の**生産量低下**

・炭素への価格付け政策(**排出量取引**、**炭素税**)も不可欠